

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコレールラインプロジェクト事業 (国土交通省連携事業)		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	環境計画課			環境計画課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○鉄道は地域の中心に位置するものが多く、極めて公共性の高い施設であり、災害時や電力逼迫時にも運行を確保し、地域住民の安全や安心を確保する必要があるとともに、帰宅困難者が一時的に避難する場所として重要な役割を担っている。災害に強く、環境負荷の少ない地域づくりを進めるうえでは、駅や運転指揮所等の施設に再生可能エネルギーや省エネ設備等を導入し、さらに鉄道車両の省エネ化を加速的に推進させていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○実証事業(民間事業者へ委託) リアモトの走行時におけるリアモーターとリアクションプレートの隙間の縮小等による温室効果ガスの削減効果並びに併せて安全性・安定性等について検証するため、営業路線を使用した実走行を行う。委託対象者は、民間事業者、民間団体または公営事業者(鉄軌道事業に限る)とする。 ○補助事業 (1)鉄道駅やトンネル等の鉄道関連施設に再生エネルギー発電設備や蓄電池並びに高効率照明・空調等の導入にかかる費用の一部、(2)温室効果ガスの削減効果の高い車両を促進するため、VVVF制御装置や回生ブレーキ等の設備導入にかかる費用の一部、を補助する。対象者は民間事業者または公営事業者(鉄軌道事業に限る)で、(1)(2)ともに補助率は1/3。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	3,000	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)	
	年間のCO2削減量		成果実績 t-CO2/年	—	—	—	19,880	
			達成度 %	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業の箇所・台数		活動実績 (当初見込み)	事業	—	—	—	—
			(—)	(—)	(—)	(213)		
単位当たり コスト	○実証事業 35(百万円/事業箇所数) ○補助事業 (1)28(百万円/事業箇所数・台数) (2)3.5(百万円/事業箇所数)		算出根拠	○実証事業 事業費:35百万円 事業箇所数:1 ○補助事業 事業費:2,545百万円 事業箇所数:77 台数:15 (2)鉄道車両低炭素化促進事業 事業費:420百万円 事業箇所数:120				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	—	35					
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	—	2,965					
	計	—	3,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○鉄道は、地域において公共交通の中核を担う極めて公共性の高い交通モードであり、非常事態において鉄道システムが正常に機能するための整備を行うことは喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○契約の相手方及び補助事業者は公募により選定しており、支出先の選定は適切なものとする。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○環境省と国土交通省が連携して、鉄道分野の低炭素化を飛躍的に進めるための計画的な取組を支援するものであり、実効性は高いものとする。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○鉄道は極めて公共性が高く、災害時や電力逼迫時に運行を確保するとともに、帰宅困難者が一時的に避難ができるように、再生可能エネルギーや省エネ設備等を関連施設および車両に計画的に導入する取組を支援するもの。</p> <p>○対象となる事業を公募し、外部有識者を含めた選定委員会で選定することにより、本事業の趣旨に適合した事業者に対して効率的・効果的に補助を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>駅や運転指揮所等の施設への再生可能エネルギーや電力等エネルギーを効率的に使用する省エネ設備等の導入や鉄道車両の省エネ化を加速的に推進させていくような事業になるよう努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー	-	平成24年行政事業レビュー	-